

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月2日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結累計期間	第16期 第2四半期連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	3,341,742	4,410,903	7,141,247
経常利益	(千円)	105,789	329,237	460,186
四半期(当期)純利益	(千円)	7,746	194,117	14,149
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	485,881	661,681	249,801
純資産額	(千円)	4,475,454	4,683,709	4,246,406
総資産額	(千円)	6,216,068	7,155,934	5,758,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.53	13.43	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.52	13.20	0.94
自己資本比率	(%)	71.5	64.9	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,110	543,891	433,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	811,144	205,202	1,167,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,675	178,238	56,144
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	2,237,963	2,471,167	1,950,540

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.26	7.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(マーケティング事業)

第1四半期連結会計期間において、ビューティー・トレンド・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(その他)

当第2四半期連結会計期間において、投資育成事業として株式会社アイスタイルキャピタルを新規に設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、ユーザーファースト視点でのサービス開発を課題と認識しており、下期ローンチ予定のスマートフォンサイトと、それに伴うサービス開発に経営資源を集中しております。その結果、当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	4,410,903千円（前年同期比32.0%増）
営業利益	330,578千円（前年同期比209.3%増）
経常利益	329,237千円（前年同期比211.2%増）
税金等調整前四半期純利益	322,919千円（前年同期比246.1%増）
四半期純利益	194,117千円（ ）

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告区分のセグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

マーケティング事業

マーケティング事業には、@cosme、海外事業等が属しております。

マーケティング事業におきましては、12月に例年発表しているベストコスメアワードに加え、今回3回目となるベストビューティストアワード 2014の発表を行いました。その他、@cosme15周年イベントを開催するなど、ユーザーの方々と直接お会いする機会を設け、交流を図ってまいりました。

売上高につきましては、@cosmeの広告販売が計画以上に推移した他、海外子会社の売上増や第1四半期連結会計期間に連結対象となったビューティー・トレンド・ジャパン株式会社が展開するGLOSSYBOX(グロッシーボックス)の売上が寄与いたしました。

一方で、上記イベントの開催やプレミアム課金に関するプロモーション強化、システム投資強化により費用も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,280,680千円（前年同期比33.7%増）
セグメント利益	164,169千円（前年同期比315.9%増）

ベストビューティストアワード

様々な分野で活躍する女性たちの中で“美を通じて世の中の人々に共感され、今年最も輝いた女性”に贈ることにより、ひとりでも多くの女性が美を通して自分の可能性に気づき、より一層輝いていくことを支援しております。

小売事業

小売事業には、化粧品ECサイトのcosme.com、化粧品専門店 @cosme store等が属しております。

2014年11月にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(現 株式会社TSUTAYA)とのコラボレーション店である@cosme store/TSUTAYA EBISUBASHI店を大阪道頓堀にオープンいたしました。コスメと本をミックスして来店客にトータルビューティを提案するという新たな試みであり、当社グループにとって関西エリア初出店となりました。

上記の新規出店に加え、既存店売上やEC売上も前期に引き続き順調に成長いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,832,132千円(前年同期比36.7%増)

セグメント利益 157,223千円(前年同期比76.7%増)

美容事業支援事業

美容事業支援事業には、ispot等が属しております。

前連結会計年度に実施したサービスメニューの変更により収益が低下しましたが、その後事業立て直しを図っており徐々に改善の兆しが見えてきております。しかしながら、のれん償却を加算した結果、セグメント損失4,938千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 298,090千円(前年同期比1.0%増)

セグメント損失 4,938千円(前年同期 セグメント損失41,176千円)

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,397,282千円増加し、7,155,934千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ907,516千円増加し、4,358,344千円となりました。これは主に、現金及び預金が520,627千円増加したこと、営業投資有価証券が269,641千円増加したこと等によるものであります。

営業投資有価証券の増加については、当第2四半期連結会計期間より、投資育成事業を開始したことに伴い投資育成目的の有価証券を営業投資有価証券に計上したことによります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ489,766千円増加し、2,797,590千円となりました。これは主に、投資有価証券が519,875千円増加したものの、無形固定資産が26,574千円減少したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ959,979千円増加し、2,472,225千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ370,521千円増加し、1,521,251千円となりました。これは主に、買掛金が126,906千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が75,071千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ589,457千円増加し、950,973千円となりました。これは主に、銀行借入を行ったため長期借入金が354,758千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ437,303千円増加し、4,683,709千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が463,891千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より520,627千円増加し、2,471,167千円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、543,891千円（前年同期は220,110千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額129,304千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上322,919千円、減価償却費の計上230,466千円、仕入債務の増加121,543千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は、205,202千円（前年同期は811,144千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出28,619千円、無形固定資産の取得による支出164,268千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、178,238千円（前年同期は96,675千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出190,242千円、自己株式の取得による支出247,718千円があったものの、長期借入れによる収入600,000千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,975,800	14,975,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となって おります。
計	14,975,800	14,975,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	72,000	14,975,800	7,200	1,586,274	7,200	1,357,614

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉松 徹郎	東京都港区	1,997,000	13.33
株式会社ワイ	東京都目黒区目黒 1 - 1 - 33	1,500,000	10.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,461,600	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,307,600	8.73
株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	683,634	4.56
学校法人都築俊英学園	福岡県太宰府市五条 3 - 10 - 10	527,900	3.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカун ト ジエ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	476,748	3.18
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 - 12 - 1	400,000	2.67
デジタル・アドタイジング・コンソ シアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	368,100	2.46
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	362,000	2.42
計		9,084,582	60.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,291,300	142,913	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,975,800		
総株主の議決権		142,913	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	683,600		683,600	4.56
計		683,600		683,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,540	2,471,167
受取手形及び売掛金	1,153,737	1,176,703
商品	234,125	338,451
営業投資有価証券		269,641
その他	120,548	110,056
貸倒引当金	8,124	7,676
流動資産合計	3,450,827	4,358,344
固定資産		
有形固定資産	337,131	329,508
無形固定資産		
のれん	49,368	73,250
ソフトウェア	631,390	585,141
その他	60,947	56,739
無形固定資産合計	741,705	715,131
投資その他の資産		
投資有価証券	939,795	1,459,671
その他	289,191	293,278
投資その他の資産合計	1,228,986	1,752,950
固定資産合計	2,307,824	2,797,590
資産合計	5,758,651	7,155,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,040	392,946
1年内返済予定の長期借入金	211,984	287,055
未払法人税等	136,559	129,356
賞与引当金	47,300	58,320
その他	488,846	653,572
流動負債合計	1,150,730	1,521,251
固定負債		
長期借入金	329,332	684,090
その他	32,183	266,883
固定負債合計	361,515	950,973
負債合計	1,512,245	2,472,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,002	1,586,274
資本剰余金	1,514,942	1,523,198
利益剰余金	897,913	1,092,030
自己株式	37,660	283,565
株主資本合計	3,953,197	3,917,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,735	680,626
為替換算調整勘定	42,052	45,508
その他の包括利益累計額合計	258,787	726,134
新株予約権	10,312	15,310
少数株主持分	24,108	24,326
純資産合計	4,246,406	4,683,709
負債純資産合計	5,758,651	7,155,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,341,742	4,410,903
売上原価	1,179,047	1,735,322
売上総利益	2,162,694	2,675,581
販売費及び一般管理費	2,055,807	2,345,002
営業利益	106,886	330,578
営業外収益		
受取利息	449	1,190
受取手数料	1,497	-
その他	5,231	4,086
営業外収益合計	7,178	5,276
営業外費用		
支払利息	2,073	2,661
支払手数料	2,500	-
投資有価証券評価損	-	1,665
自己株式取得費用	-	1,813
その他	3,703	478
営業外費用合計	8,276	6,618
経常利益	105,789	329,237
特別損失		
固定資産除却損	3,025	-
減損損失	9,210	-
投資有価証券評価損	-	5,265
その他	251	1,053
特別損失合計	12,487	6,318
税金等調整前四半期純利益	93,301	322,919
法人税等	88,351	128,583
少数株主損益調整前四半期純利益	4,949	194,335
少数株主利益又は少数株主損失()	2,796	217
四半期純利益	7,746	194,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,949	194,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,384	463,891
為替換算調整勘定	15,548	3,455
その他の包括利益合計	480,932	467,346
四半期包括利益	485,881	661,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,678	661,463
少数株主に係る四半期包括利益	2,796	217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,301	322,919
減価償却費	174,854	230,466
のれん償却額	8,154	11,066
減損損失	9,210	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,402	447
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	11,020
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,478	-
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	36,828	-
受取利息	449	1,190
支払利息	2,073	2,661
支払手数料	2,500	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,930
固定資産除却損	3,025	-
売上債権の増減額(は増加)	134,730	20,504
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	65,663
たな卸資産の増減額(は増加)	39,885	103,671
仕入債務の増減額(は減少)	48,536	121,543
その他	24,070	159,189
小計	356,271	674,318
利息及び配当金の受取額	449	1,260
利息の支払額	2,122	2,382
法人税等の支払額	134,488	129,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,110	543,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	383,824	10,000
有形固定資産の取得による支出	231,586	28,619
無形固定資産の取得による支出	256,410	164,268
その他	60,676	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,144	205,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	600,000
長期借入金の返済による支出	305,147	190,242
株式の発行による収入	32,500	16,527
自己株式の取得による支出	-	247,718
その他	677	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,675	178,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,686	3,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,672	520,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,881	1,950,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,754	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,963	2,471,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、ビューティー・トレンド・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アイスタイルキャピタルを連結の範囲に含めております。 この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社により構成されております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(営業投資有価証券) 当第2四半期連結会計期間において、主に「ビューティ」に関連する企業を対象とした、投資育成事業に取り組んで行くことを決定いたしました。また、責任体制の一層の明確化を図るとともに機動的な運営を行うため、投資育成事業を行う子会社として株式会社アイスタイルキャピタルを新規に設立いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。 なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた投資育成目的の有価証券438,394千円については、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	652,390千円	728,235千円
貸倒引当金繰入額	2,410千円	1,857千円
賞与引当金繰入額	12,000千円	44,104千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が245,904千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が283,565千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	マーケティ ング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,705,943	1,340,660	295,137	3,341,742		3,341,742		3,341,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53		445	498		498	498	
計	1,705,997	1,340,660	295,582	3,342,240		3,342,240	498	3,341,742
セグメント利益又は 損失()	39,475	88,967	41,176	87,265		87,265	19,620	106,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額19,620千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて、銀座店の閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,210千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	マーケティ ング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,280,680	1,832,132	298,090	4,410,903		4,410,903		4,410,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	650		761	1,411		1,411	1,411	
計	2,281,330	1,832,132	298,852	4,412,315		4,412,315	1,411	4,410,903
セグメント利益又は 損失()	164,169	157,223	4,938	316,454	221	316,232	14,346	330,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額14,346千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」及び「その他事業」の4区分から、「マーケティング事業」、「小売事業」及び「美容事業支援事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.53円	13.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,746	194,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,746	194,117
普通株式の期中平均株式数(株)	14,629,755	14,450,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.52円	13.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	384,191	255,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。